

ライフスタイル移住概念を通してみる日本の人口移動研究

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 明治大学大学院 公開日: 2023-03-29 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 綱川, 雄大 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/00022859

ライフスタイル移住概念を通してみる日本の人口移動研究

An Investigation on Migration Studies in Japan from the Perspective of Lifestyle Migration

博士後期課程 地理学専攻 2022 年度入学

綱 川 雄 大

TSUNAKAWA Yuta

【論文要旨】

本稿では、欧米のライフスタイル移住に関する研究成果を踏まえ、ライフスタイル移住に包含可能な日本の研究を類型化し、その到達点の確認と今後の展開の洗い出しを行った。欧米では、イギリスとアメリカ合衆国の農村への国内移住を事例として、1960 年から 1970 年代において研究が蓄積されはじめ、1990 年代にはヨーロッパ内の北から南への移住にも目が注がれるようになった。2000 年代の半ば以降は、グローバルスケールで行われる移住に着目した研究が出現する一方、先進国から途上国への移住が主潮となっていたことから、帝国主義時代の支配—従属関係を想起させ、グローバルなライフスタイル移住の批判点へと繋がった。日本では、主に 2000 年代以降に本格的な研究蓄積が行われた。それは①地方都市への移住、②農山村移住・田園回帰、③遠隔観光地への移住、④超郊外への移住、⑤海外への移住の 5 つに大別でき、移住動機として経済的理由よりも生きがいやスローライフを重視する点に一定の共通性が見出せる。背景として、移住前の生き方や働き方が影響を与えている。既往研究では、地域貢献に資する人的資源として重視されるあまり、現役世代の移住動機を解明することに力点が置かれる。

【キーワード】 人口移動研究, ライフスタイル移住, 経済的要因, 生活の質, 自己実現

1. はじめに

人口移動研究として括られる日本の移住・移動研究において、どのような場所を対象地域とするかには多様な傾向が見られるものの、生活の質の向上や個人の願望の実現が、移住の目的として確

認できる研究成果が蓄積されつつある。本稿は、こうしたいわば経済活動に関連する要素を主たる要因としない移住・移動研究について、これを「ライフスタイル移住」概念の下に類型化していくことを企図するものである。

経済活動に関する要因の移住として、戦前における日本の移動現象を最も象徴付けるものであり、研究分野でも多くの注目を集めているうちの 하나가、日本人移民による国際的な人口移動である。こうした移動は、発地国・着地国双方に移動する動機が存在したもので、それは主として経済的な理由に起因するプッシュプル要因によって把握されてきた。石川（1969）によれば、このような移民は、ハワイへの移動が本格的に見られるようになった1885年以降に大きな割合となって出現したという。ハワイや北米は、当時の日本と比較して経済的先進国であったことから、移民は人口過剰等による国内経済上の苦境を要因に移住し、着地国においても労働力の需要が存在したため（野中、1955）、戦前の日本人移民は、上記のプッシュプル要因に規定された「経済移民」と考えて差し支えないと考えられる。

戦後、高度経済成長の時代を迎えると、特に大都市部での旺盛な労働力需要を背景に、非大都市圏から大都市圏への移動が活発化した（石川、1978；川口、2000；長友、2013）。この移動の中核を担ったのは、地方圏で農家の後継ぎになれない第二子以下の「潜在的他出者」とされ（伊藤、1984）、仕事を求めた、いわば経済的要因を移動の動機とするところが大きかった。その後、企業への就職をもって従業員としてのライフコースが普遍的なものになると、内部労働市場に紐づく職業上の理由に還元される、転勤移動に着目した研究が行われるようになる。その代表的なものとして、海外駐在員に関する事例が挙げられる。地理学においてこれに着目した研究がほとんど見られない一方で、駐在員の現地適応やそこでの生活のほか、人的ネットワークやコミュニティなど、主として駐在先の地域に視点を向けた研究が蓄積されている（例えば、栗田・八村、1981；金子、1988；前田、1991）。また、国内の転勤移動に関しては、その実態を人口移動調査データから詳細に分析した荒井・大木（1999）が得られている。

ここまで記述してきたように、1990年代までの日本における移住・移動研究では、伝統的に経済活動に関連する要因を説明変数として用いてきた。これに対して、海外においてそうした要素以外の動機によって行われる移住・移動を包括した概念として登場したのが、Benson and O'Reilly（2009a）によるLifestyle Migration、つまり「ライフスタイル移住」（長友、2013、p.10）である。ライフスタイル移住とは、Benson and Osbaldiston（2014）が生産的な観点の要因とは異なる移住としているように、上記した事例以外の、個人にとっての質の高い生活の追求や自己実現を動機に行われる移住・移動のことを指す（Benson, 2009；O'Reilly and Benson, 2009；長友, 2015）。Benson and O'Reilly（2009b）によって、退職移住、余暇移住、反都市化、別荘・二地域居住、アメニティ追求、季節移住などがライフスタイル移住として把握可能とされているように、ライフスタイル移住はある特定の移住現象を区別するための枠組みではなく、経済的要因を主たる要素としない移住の動機や意味を解釈するための分析的概念として機能する（Benson and

O'Reilly, 2016)。

長友淳は、日本で早い段階からライフスタイル移住概念を用いている。長友（2013）では、オーストラリアに移住した調査対象者の移住動機や、その背景についての実証的な研究を行い、長友（2015）において日本人の国際移住・移動に関する展望をまとめた。石川（2018）も欧米のライフスタイル移住研究を基にレビューを展開しているが、その主軸は日本の田園回帰との接合に向けられており、日本全体のライフスタイル移住および、それに包括される移住についての研究動向の類型化にまでは至っていない。以上を踏まえ本稿では、これまで国内で行われてきた経済的要因以外の要素が、移住の動機として大きな要因となっている移住・移動研究について、これをライフスタイル移住概念の下に類型化していくことを目的とする。この目的を達成するため、本稿では欧米においてなされた研究に関する言及も併せて行ってはいるものの、その力点を国内研究のレビューに割くことに努めた。

本稿の構成は以下の通りである。次章では、海外のライフスタイル移住に関する研究動向を概観し、そこから明らかになる特徴について記述する。Ⅲ章では、日本におけるライフスタイル移住とそれに包含される移住研究についてのレビューを行い、それを海外の研究潮流と対比させることによって、その到達点と今後の展開を洗い出す。Ⅳ章では、前章で考察した内容についてのまとめを行い、むすびに代える。

2. 海外におけるライフスタイル移住研究の動向

(1) 1990年代までのライフスタイル移住に関連した研究動向

先述したように、ライフスタイル移住は2009年にBenson and O'Reilly (2009a)によって生み出された概念であるが、アメニティやライフスタイルを追求する移住は、それ以前から存在が知られていた。とりわけ、イギリスやアメリカ合衆国の国内移動を典型的な例として、1960年代から1970年代にかけて研究蓄積がなされており、農村へのアメニティ・ライフスタイルを志向した移住の実態が描き出されてきた (Cloke and Thrift, 1987; Gosnell and Abrams, 2009; Emard and Nelson, 2021)。このような農村への移住に見られる研究の特徴として、移住者の流入による地域変容に着目した研究や、地域社会の様相に目を向けた研究など、とりわけ移住先地域に焦点を当てた研究蓄積が行われていることが挙げられる。

これに関連して、農村などのある地域における旧来の住民が、他から流入した中産階級の移住者によって取って変わられる、社会的構成の再編がなされることをもって、「ルーラルジェントリフィケーション」と呼称する研究も行われてきた (Phillips, 1993)。Phillips (1993)では、都市と農村におけるジェントリフィケーションを対比させるなかで、両者に共通する特徴の一つとして、移住者の移動目的が、ライフスタイルを志向したものであることを論じている。また、Cloke and Thrift (1987)はイングランド南部の農村地域を事例に、このような中産階級で構成された移住者と、旧来の住民で構成された地域住民との階級闘争である「階級間対立」だけでなく、サービス業

の拡大を背景とした中産階級同士による「階級内対立」の実態があることを主張する。ここでは、Phillips (1993) の指摘したライフスタイル志向の移住において、低廉な土地や住宅価格といった利点がメリットとして作用していることが併せて指摘されている。

1990年代以降になると、特にヨーロッパにおける国際移住にも目が注がれるようになり、その中でも北から南への流動を対象とした調査が確認されるようになる。Buller and Hoggartft (1994) は、フランス農村部に移住・二地域居住を行ったイギリス人移住者を対象に、こうした流入者と地域コミュニティとの関係性に着目した調査を行った。この研究では、前述の国内農村部での社会的対立とは対照的に、流入者であるイギリス人が移住先社会に馴染む様相を描出している。その一方で、移住してきた同じイギリス人への嫌悪や、言語の壁による地域社会への不適応といった実態も明らかにされている。

北ヨーロッパから南ヨーロッパへのリタイア世代の移住を、国際的な退職者移住 (IRM) として位置づけた Williams et al (1997) では、退職者が南欧へ移住する背景として、国内農村部への移住と同様に、住宅価格の安さや安い生活費を求めた経済的合理性 (所得効果) が大きな動機となっていることを考察している。また、同じくリタイア層を事例にした Warnes et al (1999) では、イギリスから南ヨーロッパに位置するイタリア・マルタ共和国・スペイン・ポルトガルの4つの地域に移住した退職者への調査から、彼らの移住動機においても、気候や独自の生活リズムの希求といったライフスタイル志向と併せて、老後生活への不安に基づく経済的メリットの追求があることを明らかにしている。両研究からは、ヨーロッパの退職者移住において、不動産価格の安さや安い生活費を目的とした動機が、広く市民権を得ている可能性が理解できる。

1990年代までの研究動向を整理するならば、初期の研究においては、都市から農村への国内移住の着目と、移住者の流入による地域変容や地域社会の動向を捉えようとする、いわゆるルーラルジェントリフィケーションの発生に注目が集まっていたと言える。やや抽象化すれば、それは移住と地域との関係を考察する視点であったと換言でき、そうした視点は、1990年代のヨーロッパ内での移住現象においても、研究課題として変わらずに耳目を集めていた。一方で、この時期までには、退職者の移住動機に着目した研究視点も出現するようになっており、そこでは先行研究で明らかになった現役世代の移住動機とは異なって、家計における経済合理性への追求が見られることが指摘されている。ここまでの研究の概観としては、調査対象となる年齢層に特段の偏りは認められず、現役世代からリタイアシニア世代にいたるまで、万遍なくスポットライトが当てられたものになっていると言える。

(2) 2000年代以降におけるライフスタイル移住に関連した研究動向

2000年代の半ばからは、先進国から途上国へのライフスタイル移住も研究の俎上に乗せられるようになった (Emard and Nelson, 2021)。このなかで、Kiy and McEnany (2010) は50歳以上のアメリカ人退職者におけるメキシコ沿岸部への移住の実態について分析し、退職者用の不動産開

発によって、そこを中心としたコミュニティが形成されていることや、経済的な不況に伴う犯罪の増加とその危険性からの逃避を理由として国外への移住が選択されているという、一風変わった要因を導き出している。

Emard and Nelson (2021) は、こうしたグローバルな南北間の移動を帝国主義時代の名残である、植民地の歴史とその後も続く支配—被支配の力関係によって構成されたものであると位置づけ、地元住民の視点に立った声や経験に重きを置く反植民地的アプローチの重要性を主張する。Rainer (2019) も同時期に類似した現象を取り上げ、北半球からの移住者が南北間の不平等を利用できるうえ、開発業者による積極的な誘致という恩恵にも与れる、ある種の特権的な立場にあることを論じており、Emard and Nelson (2021) とほぼ同様の知見を考察している。他方、開発業者側からの分析視点として、Hayes and Zaben (2020) では、南北間の不動産価格差を利用して、不動産関係者が利益を得ることを目的に、高所得層で構成された欧米からのライフスタイル移住者の誘致を目論んだ結果、国境を越えたジェントリフィケーションであるトランスナショナル・ジェントリフィケーションが出現しつつあることを明らかにしている。

ライフスタイル移住は、都市部から非都市部への流動や、先進国から途上国への移住が多く見られる傾向にあるため、その背景として労働（仕事）を忌避する傾向や、反都市化的な移住行動があるとの認識を持ちやすい。しかしその一方で、労働（仕事）とライフスタイルの追求の両方の視点を組み合わせることで、都市部への移動現象をもライフスタイル移住として把握する研究も見られている。Barwick (2022) は、ベルリンに移住したイギリス人へのインタビュー調査から、彼らの移住動機として経済的資本の獲得につながる職業キャリアの構築が主目的として見られるものの、より質の高い生活の追求も移住決定の要因として影響を与えていると考察している。ここでは、都市部への移住は、労働とライフスタイルの両方に基づく動機を分析することで、初めて解釈可能であると論じられており、ライフスタイル移住が、ある一面においては経済的要因をも移住の動機として作用することが、実証的に描き出されている。

一方で、ライフスタイル移住は、必ずしも移住先に着地して完了する、一方通行的な現象のみに当てはめて分析されているわけではない。Dixon (2022) では、生活環境の変化を志向してイギリスからスペインに移住したライフスタイル移住者において、移住先で生活を始めるにしたがって、結果的にそこでの生活も移住前と同様のありふれた日常となっていく現実を認識し、イギリスへの帰還が行われている実態を描出している。

移住先に定着するにせよ、容易に変化し難い現実を認識した上での帰還移動が行われるにせよ、グローバルなライフスタイル移住の達成のためには、高速交通技術の発達といった側面も不可欠である。Repetti and Lawrence (2021) では、ヨーロッパからの移住者に対する経験的研究において、低価格で利用できる飛行機が存在が、安い生活費等の実現に不可欠なツールとなっていることを明らかにする一方、こうした移住者が環境に負荷をかける「小さな汚染者」であることの立ち位置も明確にしている。しかしここでは同時に、もはや格安航空の存在なしでは、移住者の希求する

ライフスタイルの実現が困難なほどに深く根付いたものとなっている現実も読み取れる。

ライフスタイル移住概念の出現した2000年代以降の研究を考察すれば、グローバルスケールで行われる移住への着目が挙げられる。そうした視点は、帝国主義時代から尾を引く、宗主国としての先進国と植民地としての開発途上国という支配—従属関係を想起させ、グローバルに移動するライフスタイル移住の批判点となった。それに加えて、1990年代までに見られた研究視点を依然として引き継ぎつつも、経済的要因をも移住の動機に含めた、必ずしも労働とライフスタイルの追求が二項対立とはならない研究視点の登場や、前住国への帰還移動の実態、理想の生活を実現可能にする航空機移動への着目など、ライフスタイル移住に関する研究アプローチは多様化の傾向を見せており、今や百花繚乱に近い様相を呈している。しかし、裏を返せばそれは、ライフスタイル移住概念が、移住者に着目した質的研究のレンズとして（Benson and O'Reilly, 2016）機能していることの証左であると言える。次章では、こうした海外におけるライフスタイル移住に関する研究展開と対照させることで、現在の日本における研究動向の到達点と今後の展開について考察していく。

3. 日本におけるライフスタイル移住研究

長友（2013）は、日本におけるライフスタイル移住が、1980年代後半から確認され始め、バブル崩壊等の日本の社会・経済的構造の変化にともなうようにして1990年代に増加したと述べる。しかし、ここでの着眼は日本から海外への移住の状況について向けられている。還流移動をも非経済的な要因としての個人の意思が多分に影響を与える移住現象と見なすならば、国内移住において、ライフスタイル移住として捉えられ得る実態は、大都市圏から地方圏への移住のそうした還流移動を対象として二神（1971）などが認められる。1980年代から1990年代に行われた研究においても、還流移動を中心とした大都市圏から地方圏への流動が確認されており（大友，1983；小林，1997；江崎ほか，1999），移住者を量的に捉えようとした人口移動研究としての側面が強く出ている¹⁾。現在のライフスタイル移住に通底する本格的な研究の蓄積がなされるのは、主として2000年代以降である。それらの研究は5分類に大別できる（表1）。以下では、これを基準にして、既往研究ごとに明らかになった内容をレビューし、最終節において海外研究との対比を行うことで、現在までの到達点の把握と今後の展開について考察する。なお、記述においては、表1中の5分類を親和性のある類型ごとにそれぞれ統合することで、(1)～(3)の3分類にさらにまとめることとした。

表1：ライフスタイル移住に通底する国内移住の研究類型

類型	先行研究	対象地域	調査対象者	対象者の移動形態
地方都市への移住	中澤, 2020a; 2020b	佐伯市 (大分県) 上田 (長野県)	現役世帯	Uターン
農山村移住 田園回帰	筒井ほか, 2015; 2016 作野, 2016; 谷垣, 2017 石川, 2018; 鈴木ほか, 2019; 土田, 2020	清里町・小清水町・東川町 (北海道) 島根県・伊那市 (長野県)	現役世帯	I・Uターン
遠隔観光地への移住	伊東・前田, 2003; 内藤, 2004 谷川, 2004; 須藤, 2011; 小原, 2019	ニセコ・種子島 大隅諸島・沖縄	現役世帯 (一部, 退職者世帯)	Iターン
超郊外への移住	橋詰, 2013; 2014; 橋詰・稲田, 2016 番場, 2015; 古田・牛垣, 2022	勝浦市・御宿町 (千葉県) さくら市・那須町 (栃木県) 函南町・三島市 (静岡県) 軽井沢町 (長野県)	現役・退職者世帯	Iターン
海外への移住	久保・石川, 2004; 長友, 2007; 2013 ニ, 2014; 今野, 2020	マレーシア・オーストラリア バリ島・フィリピン	現役・退職者世帯	Iターン

資料：筆者作成。

(1) 地方都市への移住および農山村移住・田園回帰

地方圏への移住現象を扱っていて、ライフスタイル移住に包含可能な研究として挙げられるのが、中澤高志による一連の調査である(中澤, 2020a; 2020b)。ここで取り上げられている対象者は、資本主義体制下のもと経済的格差が拡大しているなかにおいて、利潤動機には還元され得ない社会関係資本の醸成・構築を重視する脱資本主義的でオルタナティブな存在として考察されている。中澤(2020a)は、地方都市である大分県佐伯市に移住した調査対象者のほとんどがUターン者で構成されており、進学・就職で他出したのちに起業や地域おこし協力隊などを経て地元へ還流しているとする。こうした実態は、長野県上田市においても同様の傾向を示している(中澤, 2020b)。中澤(2020a; b)では同時に、こうした社会関係資本を持つ移住者が、人口減少の進む地方部において、地域活性化の担い手となる新たな存在としても描き出されている。

Uターン移住は、農山村移住・田園回帰研究においても重要な論点として注目されている。作野(2016)は島根県を事例に、松江市や出雲市などの地方都市ではUターン者が卓越する一方、町村部のいわゆる農山村移住・田園回帰相当の自治体では、相対的にIターン者の割合が高い傾向にあることを示している。その背景には、作野(2016)でも言及されているように、元々の各自治体の人口規模の違いが挙げられる。元来、定住人口の少ない町村部では、Iターン者を多く引きつけることによって、人口維持を図ろうとする傾向にある²⁾。また、このような地方圏への移住が広まった要因の一つとして、大都市圏での生き方や働き方を見直したい欲求があることを指摘している。

石川(2018)も同様に、海外や日本で行われてきたライフスタイル移住研究をレビューするなかで、田園回帰として捉えられる若者たちが経済的価値よりも生きがいのある生活に魅力を感じていると、作野(2016)に類似した知見を導き出している。他方で、ライフスタイル移住が退職者・現役世代を問わず幅広く調査対象としている一方、田園回帰は働き手や地域づくりの担い手を求めるため、現役世代に移住促進の重点が置かれているといった相違点について言及している。

農山村地域への移住をライフスタイル移住と関連付けた嚆矢とも言える谷垣（2017）は、北海道清里町・小清水町を事例に、調査対象者の移住動機の把握を行った。対象者は30歳代から50歳代の年齢層に属し、移住決定の際には自然環境への志向性のほか、仕事に軸足を置いた生活からの転換を追求する、オルタナティブなライフスタイル動機を持つ事例が散見される。こうした移住者を谷垣（2017）はライフスタイル移住と解釈する一方で、自然的な志向性も強く見られることから、「LOHAS」³⁾を価値観としても持っているとする。

このような移住者に関する描出のみならず、移住先である農山村での生計を立てる手段として、単に収入を得るためだけに行う「仕事」ではなく、自らの実現したいライフスタイルと地域資源の活用を組み合わせた「なりわい」として捉えることで、農山村への移住とそこでの就業・起業を考察する論調も確認される（筒井ほか、2015；2016）。この動きに呼応するように土田（2020）は、北海道東川町に移住し、そこで飲食系起業を行った経営者に対する聞き取り調査から、彼らの移住動機と、起業を促進させる要因に注目した分析を行っている。良好な自然環境や農村での子育て・セカンドライフ・スローライフ等を志向した移住要因が見られる点は、これまでの農山村移住・田園回帰研究との一致が見られる。一方、起業の進展要因については、家族との時間や個人の希求するライフスタイルの実現などを重視した内的要因と、東川町の良質な水資源の活用可能性といった外的要因が影響していると分析している。ここにおける起業の進展要因は、まさに筒井ほか（2015；2016）で言及された、「なりわい」としての側面を有しているとの解釈が可能であり、土田（2020）はその実態に焦点を当てた経験的研究として位置付けられる。

地方都市への移住においても、農山村移住・田園回帰においても、地方圏での人口減少や地域衰退が進行する日本では、移住者に着目した研究視点が地方創生のもとでの地域活性化や地域（まち）づくりと結びつきやすく、問題意識としても表出しやすい傾向にある。そうした移住者は必然的に地域に資する人的資源としての役割が要請されるため、移住者の属性として現役世代が当てはめられている実態がある。本節でレビューした既往研究は、まさにそうした潮流を裏書きするものであると言える。

(2) 遠隔観光地および超郊外への移住

遠隔観光地への移住や超郊外への移住研究では、前節で見られたUターン移住の事例とは異なり、Iターンによる移住が卓越する。観光とライフスタイル移住の関連が指摘されていることから分かるように（Benson and O'Reilly, 2009）、観光地への移住は、ライフスタイル移住の典型的な事例である。日本では2000年代の早い段階から、とりわけ遠隔観光地への移住者に着目した研究が行われてきた。伊東・前田（2003）は、北海道のニセコエリアに移住した対象者が、スキーなどのアウトドアアクティビティを通じて、自らの「身体に蓄えられた文化資本」を形成し、それをもって移住先での生計や生活を成り立たせている実態を描き出している。日本の社会・経済的な文脈に照らし合わせた場合、こうした対象者は企業で働くことによって対価を取得し生活を営むと

いう、一般的な認識とは一線を画しており、趣味などの自己実現を優先する不真面目な存在として認識されがちである。しかし、ここでは彼らが将来的な地域産業の振興や地域貢献の担い手となる可能性を秘めているポジティブな移住者として捉えられている。

伊東・前田（2003）で明らかにされたような移住者は、時期をほぼ同じくして他の観光地においても確認されている。内藤（2004）は、種子島の移住者を「サーファー移住」として捉え、彼らの移住行動の背景に、働くことに意義を見出す勤労意識よりも、自分自身の生きがいや趣味といったライフスタイルの追求に価値が見出されていることを突き止めている。「『物の豊かさ』よりも『心の豊かさ』」として表現される、こうした価値観の転換が見られた要因として、内藤（2004）は経済成長の鈍化による日本の社会的構造の変化があると主張する。加えて、少子高齢化の進む同地において、このような現役世代を中心とした移住が地域貢献に結びついているとして、肯定的な評価をくだしている。

冒頭で述べたように、遠隔観光地への移住者の特徴として、そのほとんどの調査対象者がIターン移住で構成されている（須藤，2010；小原，2019）。このようなIターン移住が卓越する地域として、近年では、交通インフラの発達を背景として、東京大都市圏の外縁地域である超郊外（橋詰，2013）⁴⁾への移住に注目した研究も見られる。超郊外は、かつての好況時に開発された別荘地域としての特徴をも有していることから、とりわけ高齢者による退職移住との親和性が高い。別荘地を超郊外として位置づけた嚆矢である橋詰直道は、橋詰（2013；2014）および橋詰・稲田（2016）において、高齢者による退職移住の実態をアンケート調査から把握している。この一連の研究では、引退後の第二の人生としてのスローライフの追求が移住の動機として描かれており、これまでの仕事における煩わしさから脱却したいという欲求が、その一端になっていると考察する。このような退職者による移住先での生活の様相に関して、番場（2015）では、那須や軽井沢などの別荘機能を持つ、複数の超郊外地域を事例に調査が行われている。そこでは、退職移住者同士によるコミュニティ形成といった生活実態や、それを管理サポートする別荘管理会社の重要性が記述されている。

交通インフラの発展は、退職者移住のほかに、東京都区部に経済基盤を保持しながら超郊外に移住する現役世代の存在も表出させている。橋詰・稲田（2016）では引退移住に焦点化しながらも、新幹線利用するそのような存在が垣間見えており、古田・牛垣（2022）では、静岡県三島市・長泉町の一部の移住者において、新幹線通勤をポジティブに捉える姿が明示されている。ここではさらに、こうした新幹線利用による現役世代の移住者が、地域の人口減少問題を抑制する存在として描かれている。昨今のICTを用いた働き方の多様化は、超郊外への現役世代の移住を助長すると考えられ、今後はその動向に、よりスポットライトを当てた調査が要請される。

前節と同様に、遠隔観光地や超郊外の研究においても、移住者が地域活性化や地域維持の担い手として考察される傾向にある。見方を変えれば、地域に直接的な役割を果たす現役世代が移住研究のホットスポットとなっており、退職者世代による移住は、そうした文脈のもとでは重視されない

現実が垣間見える⁵⁾。この点において、内藤（2004）よりも広範な大隅諸島を対象とした谷川（2004）は、リタイア世帯による遠隔観光地への移住動機を一部明らかにしているが、彼らと地域貢献との関係への着目は欠落したものになっている。また、超郊外への移住は、退職者移住の事例が比較的多く見られる一方、彼らの移住が将来的な超郊外地域のコスト増を招来し、影を落とす可能性が暗示されている。今後の国内移住研究は、リタイア世代の地方移住の実態に関して、その移住動機をより詳細に明らかにしていくこと、地域活性化の文脈のもとで、彼らの移住の様相を考察することが課題点として挙げられる。

(3) 海外への移住

海外への移住もライフスタイル移住の典型的な事例として把握できる。それは観光地への移住と同様に、2000年代の初頭頃から多くの研究が行われるようになってきている。アジア諸国を中心とした日本人国際退職移住者（IRM）の移住動機を明らかにした久保・石川（2004）は、先行研究の検討において、前章で記述したようなヨーロッパ内でのIRMが活発化した背景としてEU内の移住では国境という概念が希薄となっている可能性を示唆している。他方で、日本人IRMは現代の二地域居住のように日本と海外を頻繁に往復しているケースが多いため、完全な移住とはなっていないものの、安い生活費や気候・環境などのアメニティが移住を決める最大の動機になっているという。それに加えて、冠婚葬祭・お歳暮などに代表される日本的な人間関係やしがらみを強制されることから忌避した結果としても移住が選択されている。

長友（2007）は、オーストラリアへの移住者をライフスタイル価値観の転換が契機となった移住と捉え、その要因をライフコースから把握した。オーストラリアへの移住の場合、久保・石川（2004）のようなアジア諸国への移住者とは対照的に、物価の安さを移住の要因に挙げた者はわずかしか存在しない⁶⁾。これは、対象者の属性が大きく異なることが理由として挙げられ、主として50代未満の対象者で構成される長友（2007）では、老後資金等の経済的不安感や安い生活費の追求は移住の直接的な要因とはなっていないと考えられる。一方で、若年層の対象者が多い分、仕事に比重を置いた生き方を辞めて、その結果として創出される余剰時間を余暇や家族との時間に費やしたいという要因がオーストラリア移住の動機として作用しており、それに関連した日本的雇用慣行への疑問や職場の人間関係、ジェンダーによる不平等などが移住の決定を後押しする複合的な要因として導出されている。

女性対象者のみではあるが、20歳代から30歳代で構成される若年層への聞き取り調査を行ったニ（2014）は、バリ島へ移住した彼女たちをライフスタイル移民として把握することを試みている。国際結婚をし、海外に移住する日本人女性の多くは、一般的に結婚後のより良い生活を期待することから、高収入・高学歴に代表される社会的・経済的地位の上昇が見込める「ハイバガミー（上昇婚）」を志向し、そこにオリエンタリズム的バイアスを混在させて白人男性との結婚を希望する。しかし、バリ島に移住した女性は、そうした意向とは一線を画してインドネシア人やバリ人と

結婚しており、この背景をどのように説明できるかがニ（2014）の問題意識となっている。結果として、この女性対象者においても、バリ島への移住を発意したきっかけとして、日本で経験した時間に余裕のない働き方や仕事に対する疑問といった長友（2007）と同様の動機が描出されており、上昇婚を志向した移住ではないことが明らかとなっている⁷⁾。

当然のことではあるが、海外への移住は、前節（1）・（2）で見たような国内移住とは異なり、地方衰退や地域貢献の問題意識が適用されないため、リタイアシニア層を含めた幅広い年齢層によって研究が積み増されている。他方で、日本的な働き方や生き方、ジェンダー的規範、しきたりといった「日本的なもの」（中澤ほか、2008）が、世代・性別を超えて一定数の日本人に息苦しさを与えていることが把握される。海外への移住は、意識的であれ無意識的であれ、そうした日本的な価値観に従わなければいけないこと、換言すれば、それを「強制されていると感じる」（中澤ほか、2008）ことに対する忌避感や逃避の具体的手段として選択していると把握される⁸⁾。

中澤ほか（2008）では、こうした海外に移住した調査対象者において、日本はいずれ帰る場所であり、また実際に自分の意思決定次第でいつでも帰国が可能な存在として描出されているが、近年では能動的な帰国が選択肢とすらなり得ない実態のあることが明らかにされている。今野（2020）は、自由な意思決定によって海外移住を選択したはずの移住者において、孤立や経済的に不利な立場に立たされることによって、もはや日本への帰還を容易に企図できないほどの困窮に陥った層が出来つつあることを指摘している。

（4）小括

以上の（1）から（3）に関するレビューを踏まえ、本節では、こんにちまでに得られた知見を総括し、今後の研究論点についての考察を行う。

国内のライフスタイル移住に関する研究では、調査対象者の移住動機として、生活の質の向上や、個人の希求の実現を主な目的としていると把握できる。また、彼らの移住の背景として、往々にして日本経済の低迷や移住前の仕事・働き方への違和感が引き金となっており、その対比としての生きがいや、スローライフを追求した移住であることも共通している。

こうした日本のライフスタイル移住研究の今後の論点として、欧米のそれと比較した場合の、研究視点の多様性に欠けていることが挙げられる。現在の大まかな研究動向は、移住者に着目し、その移住を実行させる動機・背景を解釈するアプローチが主流となっている。それ自体、ライフスタイル移住研究の分析視角としては適切なものであるが、そこに前節で指摘した現役世代への前景化が図られることによって、実質的な研究対象の多くが、「現役世代における移住動機」を解釈することに比重が置かれてしまっている。見方を変えればそれは、移住研究において、地域に貢献する人的資源としての問題意識が頭をもたげるあまり、それに寄与する調査対象者として、もっぱら現役世代の移住動向が注視されがちになっている現実をも示唆する。日本とは対照的に、海外ではリタイアシニア層のライフスタイル移住に着目した調査が、普遍的な研究動向として確認される。相

対的な高齢者人口の増加が不可避となっている日本において、特にリタイアシニア層の移住潮流に着目し、彼らの移住動機や、移住による地域貢献との関係を考察していくことは、これまで主流となってきた発展型偏重の研究に一石を投じ、そのトレンドからの反転を示唆する意味合いでも重要な営為になると考えられる。

欧米のライフスタイル移住研究の多彩さという点では、移住者の流入と移住先地域との関係について考察した視点も不足している。比較的裕福な移住者が安い生活費を求めて移住した結果、その地域でジェントリフィケーションが発生する事例や、移住者が地域に溶け込んでいくプロセスのほか、その反対の移住者と地域住民とのコンフリクトに着目した研究などは、その具体例と言える。日本の場合、そうした地域変容や相互作用に関する論考の研究蓄積に乏しく、今後はこうした分析視角を涵養していくことが課題である。他方で、この点に関しては、石川（2018）でも指摘されているように、地方創生の文脈のもと農山村移住や田園回帰として積み重ねられてきた、日本独自の研究も参考になる。例えば、高橋（2018）は奄美大島の嘉鉄集落を事例に、Iターン移住者の流入過程と地域住民との関わり合いを分析し、いささか閉鎖的ではあるものの、限界集落の地域社会が維持されていく様相を描き出している。また、移住者の家計を成り立たせる一手段である起業について、筒井ほか（2015；2016）で論じられた「なりわい」概念を用い、地域における多様な主体間関係の下での起業支援や持続可能性についての実態を考察した経験的研究も存在する（酒井ほか、2020）。こうした地域の事例を積み重ねていく研究アプローチは、国内のライフスタイル移住概念に位置づけた視点として、その数が多いとは言えない。

4. おわりに

本稿では、欧米のライフスタイル移住に関する研究の成果を踏まえ、ライフスタイル移住に包含可能な日本の研究を類型化し、その到達点の確認および今後の展開についての洗い出しを行った。知見をまとめると、以下ようになる。

欧米では、特にイギリスとアメリカ合衆国の農村への国内移住を事例として、概ね1960年から1970年代において研究が蓄積されるようになった。そこでの研究は、農村への移住者の流入にとまなう地域変容や地域社会の様相を捉えようとする視点であり、ジェントリフィケーション概念と親和性のある議論が展開された。1990年代になると、ヨーロッパ内の北から南への移住にも目が注がれるようになり、この頃までには移住者の移住動機に着目した、現在のライフスタイル移住に近い研究視点も見られるようになった。

2000年代の半ば以降からは、グローバルスケールで行われる移住に着目した研究が出現するようになった。こうした移住は、先進国から途上国への移住が主潮となっていたことから、帝国主義時代の支配—従属関係を想起させ、グローバルなライフスタイル移住の批判点へと繋がっていく。時代が下るにつれて、ライフスタイル移住概念を用いた研究内容にも多彩性が生じ、経済的要因との二項対立では考察できない移住や、移住前の国への帰還移動の実態などを明らかにした研究が見

られるようになった一方で、安い生活費を求める移住動機やジェントリフィケーションの出現に着目する視点も変わらずに確認されている。

日本では、1970年頃からライフスタイル移住として捉え得る移住が確認できるが、1990年代までは移住者を量的に捉えようとした人口移動研究としての側面が強い。現在のライフスタイル移住に通底する研究蓄積が本格的になされるようになるのは、主に2000年代からであり、これ以降の研究に行われた研究を整理すれば、それは①地方都市への移住、②農山村移住・田園回帰、③遠隔観光地への移住、④超郊外への移住、⑤海外への移住の5つに大別できる。

国内のライフスタイル移住に関連する研究では、調査対象者の移住動機として経済的理由よりも、生きがいやスローライフを重視する点に一定の傾向が見出せる。その背景として、移住前の生き方や働き方（仕事）が影響を与えていることが指摘される。こうした既往研究では、地方創生の文脈のもと、地域貢献に資する人的資源としての観点が重視されるあまり、調査対象者としてもっばら現役世代が注目的となっており、彼らの移住動機を解明することに力点が置かれる傾向にある。本稿の超郊外への移住をはじめとして、退職者による移住に着目した研究も散見されるものの、こうした対象者の移住行動と地域貢献との観点はほとんど考察されていない。むしろ将来的に移住先地域に社会保障費の負担増をもたらす可能性のある存在として暗示されている。今後の高齢者人口の増大が不可避となっている日本においては、退職者移住を地域にとってのコストと認識するにとどまらず、地域貢献の可能性についても考察していく観点が重要である。

海外のライフスタイル移住研究と比較して、日本の移住研究は分析視角に乏しく、移住者の流入と移住先地域との関係について考察した視点も不足している。とりわけ、ジェントリフィケーションの発生や、移住者の地域適応のプロセス、移住者と地域住民とのコンフリクトといった観点への着目は、その具体例と言える。農山村移住・田園回帰研究では、先んじてこうした点に照準を合わせた調査が散見されるが、ライフスタイル移住概念に位置づけた研究視点としては、いまだその蓄積があまり見られない。日本のライフスタイル移住研究を豊かにしていくためにも、今後はこうした研究論点のさらなる涵養が要請される。さしあたっては、農山村におけるルーラルジェントリフィケーションの実態について、その様相を地誌学的に把捉していくことが、筆者に課せられた当面の課題である。

注

- ¹⁾ この点、小林（1997）は移住者の動機に着目した質的研究を展開しており、ライフスタイル移住に通底する先駆的な研究として解釈できる。
- ²⁾ これに関連して、鳥しょ部において、Iターン移住者が限界集落の維持に一役買っていることを明らかにした実証的研究が存在する（高橋，2018）。
- ³⁾ LOHASとは、Lifestyles of Health and Sustainabilityの略であり、谷垣（2017）によれば「健康的で持続可能なライフスタイルを求める（…）生活様式を意味している」。
- ⁴⁾ 「超郊外」にはいくつかの定義が存在し、統一的な見解は定まっていないものの、本稿では「東京大都市圏の

外縁地域に位置し、インフラの整備によって都心へのアクセスが比較的良好であるが、中心地としては低次と見なせる」(綱川, 2021, p.15) 地域をそのように称する。

- 5) 一方、高齢者の移動・移住に関する研究は比較的蓄積されており(田原ほか, 2003)、日本においては、埼玉県所沢市を事例に高齢者の移動の要因および類型化を行った平井(1999)や、高齢者の引退移動に関する分析を行った石川(2016)などがある。
- 6) もっとも、久保・石川(2004)でもオーストラリアに移住したIRMの調査は行われているが、移住の要因としての物価の安さは全く挙げられていない。従ってオーストラリアの移住者に限って、両研究は総合的であると言える。
- 7) ニ(2014)では、これを「精神的に余裕がある暮らし」と表現している。
- 8) さらに、中澤ほか(2008)からは、男女差別やジェンダー規範から逃れる目的でシンガポールに移住し、日系企業に就職した女性たちが従事する仕事や地位、期待される振る舞いは、結果として日本にいた時の職場とほとんど変化がないという現実が垣間見える。

文献

- 荒井良雄・大木聖馬(1999): 転勤移動の動向に関するノート—第3回人口移動調査データの再集計, 『東京大学人文地理学研究』13: 111-136.
- 石川友紀(1969): 統計よりみた日本出移民—第1報—, 『地理科学』11: 39-49.
- 石川義孝(1978): 戦後における国内人口移動, 『地理学評論』51: 433-450.
- 石川義孝(2016): 日本の国内引退移動再考, 『京都大学文学部研究紀要』55: 135-166.
- 石川菜央(2018): ライフスタイル移住の観点から見た日本の田園回帰, 『広島大学総合博物館研究報告』10: 1-11.
- 伊藤達也(1984): 年齢構造の変化と家族制度からみた戦後の人口移動の推移, 『人口問題研究』172: 24-38.
- 伊東宏修・前田和司(2003): リゾート地における移住者に関する実証的研究: 北海道ニセコエリアのアウトドア体験業者を中心に, 『北海道教育大学紀要. 人文科学・社会科学編』54: 141-153.
- 江崎雄治・荒井良雄・川口太郎(1999): 人口還流現象の実態とその要因—長野県出身男性を例に一, 『地理学評論』72: 645-667.
- 大友篤(1983): 日本における国内人口移動の決定因, 『人口学研究』6: 1-6.
- 小原満春(2019): 観光経験がライフスタイル移住の意思決定に与える影響—沖縄への移住者を対象としたM-GTA分析に基づく一考察, 『日本国際観光学会論文集』26: 99-107.
- 金子養正(1988): 企業の海外人事と海外駐在員の適応・国際的態度の変容, 『流通経済大学論集』22: 27-47.
- 川口太郎(2000): 大都市圏における地方出身世帯の住居移動, 『明治大学人文科学研究紀要』46: 145-187.
- 久保智祥・石川義孝(2004): 「楽園」を求めて—日本人の国際引退移動, 『人文地理』56: 74-87.
- 栗田靖之・八村広三郎(1981): 海外駐在員の生活と意識調査報告, 『国立民族学博物館研究報告』6: 1-65.
- 小林由里子(1997): 大都市圏からの人口流出者の類型化に関する考察, 『人口学研究』21: 57-60.
- 今野裕明(2020): ゆらぐ海外日本人ライフスタイル移民, 『専修人間科学論集 社会学篇』10: 1-13.
- 酒井扶美・立見淳哉・筒井一伸(2020): 農山村における移住起業のサポート実態—兵庫県丹波市を事例として—, 『E-journal GEO』15: 14-28.
- 作野広和(2016): 地方移住の広まりと地域対応—地方圏からみた「田園回帰」の捉え方—, 『経済地理学年報』62: 324-345.
- 鈴木修斗・岡田浩平・万毅・綾田泰之・佐藤壮太(2019): 伊那市における農山村移住の進展要因, 『地域研究年報』41: 121-139.
- 須藤藤子(2011): 新しい「移住」のかたち—1990年代以降の沖縄への移住を事例として—, 『早稲田大学大学院文学研究科紀要. 第1分冊』56: 63-80.

- 高橋昂輝 (2018)：奄美大島におけるIターン者の選別・受入を通じた集落の維持—瀬戸内町嘉鉄にみる「限界集落論」の反証—, 『E-journal GEO』 13：50-67.
- 谷垣雅之 (2017)：農村地域への移住動機・心理特性に関する考察—北海道清里町・小清水町を事例として—, 『農村計画学会誌』 36：86-94.
- 谷川典大 (2004)：大隅諸島への移住者とライフヒストリー—ショート・ライフヒストリーと「語り」—, 『人文地理』 56：393-409.
- 田原裕子・平井誠・稲田七海・岩垂雅子・長沼佐枝・西律子・和田康喜 (2003)：高齢者の地理学—研究動向と今後の課題—, 『人文地理』 55：451-473.
- 土田慎一郎 (2020)：北海道東川町における移住起業の進展要因—飲食店の移住起業に着目して—, 『地理学論集』 95：1-12.
- 筒井一伸・佐久間康富・嵩和雄 (2015)：都市から農山村への移住と地域再生—移住者の起業・継業の視点から—, 『農村計画学会誌』 34：45-50.
- 筒井一伸・佐久間康富・嵩和雄 (2016)：移住者と農山村の地域づくり—田園回帰における位置づけ—, 『地理科学』 71：156-165.
- 綱川雄大 (2021)：超郊外における不動産取引の分析—長野県軽井沢町を事例として—, 『明治大学大学院文学研究論集』 55：63-79.
- 内藤孝至 (2004)：種子島のサーファー移住：自然の発見と新たな人間的結合の創出, 『経済学論集』 61：25-47.
- 中澤高志・由井義通・神谷浩夫・木下礼子・武田祐子 (2008)：海外就職の経験と日本人としてのアイデンティティー—シンガポールで働く現地採用日本人女性を対象に—, 『地理学評論』 81：95-120.
- 中澤高志 (2020a)：地方都市でなりわいを創る—大分県佐伯市にみる雇われない働き方の可能性—, 『日本労働研究雑誌』 62：67-84.
- 中澤高志 (2020b)：地方都市の若手創業者にみる雇われない働き方・暮らし方の可能性—長野県・上田での調査から—, 『地理学評論』 93：149-172.
- 長友淳 (2007)：90年代日本社会における社会変動とオーストラリアへの日本人移民—ライフスタイル価値観の変化と移住のつながり—, 『オーストラリア研究紀要』 33：177-200.
- 長友淳 (2013)：『日本社会を「逃れる」オーストラリアへのライフスタイル移住』 彩流社.
- 長友淳 (2015)：ライフスタイル移住の概念と先行研究の動向：移住研究における理論的動向および日本人移民研究の文脈を通して, 『国際学研究』 4：23-32.
- ニ スンガー, スアルティニ (2014)：国際結婚における変化とライフスタイル移民の出現：インドネシア・バリ島に移住する日本人女性の事例から, 『文化』 77：89-103.
- 野中時雄 (1955)：移民の現代的意義, 『兵庫農科大学研究報告. 農学編』 2：120-126.
- 橋詰直道 (2013)：超郊外別荘型住宅地における定住化と高齢化の進展—千葉県勝浦市と御宿町内の住宅地の事例—, 『駒澤地理』 49：35-62.
- 橋詰直道 (2014)：超郊外の別荘型住宅地における定住化と高齢化の進展—栃木県さくら市喜連川の温泉付住宅地の事例—, 『駒澤地理』 50：27-53.
- 橋詰直道・稲田康明 (2016)：静岡県函南町の別荘地における定住化と高齢化の進展—南箱根ダイヤモンドの事例—, 『駒澤地理』 52：1-22.
- 番場美恵子 (2015)：別荘地における居住様態の変移, 『都市住宅学』 89：13-17.
- 平井誠 (1999)：大都市郊外地域における高齢者転入移動の特性, 『地理学評論』 72：289-309.
- 二神弘 (1971)：地方中小都市における若年人口の還流現象, 『地理学評論』 44：47-51.
- 古田歩・牛垣雄矢 (2022)：三島駅周辺地域における遠距離通勤者の特性と地域が抱える課題, 『東京学芸大学紀要. 人文社会科学系. II』 73：35-46.

- 前田征三 (1991) : 海外駐在員とコミュニティ活動, 『立正大学文学部論叢』 94 : 31-47.
- Barwick, C. (2022): "Labour or lifestyle? Understanding urban incorporation of European middling migrants," *global network*, 22: 466-482.
- Benson, M. (2009): "A Desire for Difference: British Lifestyle Migration to Southwest France." In Benson, M. and O'Reilly, K. *Lifestyle Migration*, London: Routledge: 121-135.
- Benson, M. and O'Reilly, K. (2009a) *Lifestyle Migration: Expectations, Aspirations and Experiences*, London: Routledge.
- Benson, M. and O'Reilly, K. (2009b): "Migration and the search for a better way of life: a critical exploration of lifestyle migration," *The Sociological Review*, 57: 608-625.
- Benson, M. and O'Reilly, K. (2016): "From lifestyle migration to lifestyle in migration: Categories, concepts and ways of thinking," *Migration Studies*, 4: 20-37.
- Benson, M. and Osbaldiston, N. (2014) "New Horizons in Lifestyle Migration Research: Theorising Movement, Settlement and the Search for a Better Way of Life." In Benson, M. and Osbaldiston, N. eds. *Understanding Lifestyle Migration*, Basingstoke: Macmillan: 1-25.
- Buller, H. and Hoggart, K. (1994): "The Social Integration of British Home Owners into French Rural Communities," *Journal of Rural Studies*, 10: 197-210.
- Cloke, P. and Thrift, N. (1987): "Intra-Class Conflict in Rural Areas," *Journal of Rural Studies*, 3: 321-333.
- Dixon, L. (2022): "Back to the Future: The Impact of Perceptions and Experiences of Time on the Lives of British Lifestyle Migrants in Spain," *Sociology* (forth coming): <https://journals.sagepub.com/doi/pdf/10.1177/00380385221096267> (last accessed 19 September 2022) 1-15.
- Emard, K. and Nelson, L. (2021): "Geographies of global lifestyle migration: Towards an anticolonial approach," *Progress in Human Geography*, 45: 1040-1060.
- Gosnell, H. and Abrams, J. B. (2009): "Amenity Migration: Diverse Conceptualizations of Drivers, Socioeconomic Dimensions, and Emerging Challenges," *Geojournal*, 76: 303-322.
- Hayes, M. and Zaban, H. (2020): "Transnational gentrification: The crossroads of transnational mobility and urban research," *Urban Studies*, 57: 3009-3024.
- Kiy, R. and McEnany, A. (2010): "U. S. Retirement Trends in Mexican Coastal Communities Lifestyle Priorities and Demographics," Internatinal Community Foundation. https://3i9i2q3n686v427cr941c7dowpengine.netdna-ssl.com/wp-content/uploads/2015/11/Retiring-Responsibly-%E2%80%93-Lifestyle-Demographics_English_2010.pdf (last accessed 19 September 2022) 1-17.
- O'Reilly, K. and Benson, M. (2009): "Lifestyle Migration: Escaping to the Good Life?." In Benson, M. and O'Reilly, K. *Lifestyle Migration*, London: Routledge: 1-13.
- Phillips, M. (1993): "Rural Gentrification and the Processes of Class Colonisation," *Journal of Rural Studies*, 9: 123-140.
- Rainer, G. (2019): "Amenity/Lifestyle migration to the Global South: driving forces and socio-spatial implications in Latin America" *Third World Quarterly*, 40: 1359-1377.
- Repetti, M. and Lawrence, J. L. (2021): "The cultural and structural motivations of cheap mobility: The case of retirement migrants in Spain and Costa Rica" *Geoforum*, 124: 156-164.
- Warnes, A. M., King, R., Williams, A. M. and Patterson, G. (1999): "The well-being of British expatriate retirees in southern Europe" *Ageing and Society*, 19: 717-740.
- Williams, A., King, R. and Warnes, T. (1997): "A Place in the Sun: International Retirement Migration from Northern to Southern Europe," *European Urban and Regional Studies*, 4: 115-134.